



リバタリアン

月刊

ホームページ
<https://institute-for-libertarian.org>
 メールアドレス
info@institute-for-libertarian.org

発行所 リバタリアン協会
 編集・発行人 前川範行

インボイス制度に対するリバタリアンの見解

リバタリアン運動が活発になるにつれ、リバタリアンを自称する国家主義者たちが目立つ様になってきた。特に最近、リバタリアンの皮を被った国家主義者による、インボイス制度への賛同が目立った。このような混乱した状況において、首尾一貫したリバタリアンの見解を示しておくことは有意義であろう——もっとも、この記事を読むような物好きはリバタリアンしかいないだろうが。

さて、リバタリアンを装う国家主義者は「消費税は比較的に中立な税」であるとか「免税事業者の益税をなくすべき」などと訴えている。しかし、このような主張は「比較的中立な強盗」だとか「強盗の被害に遭っていない人間も略奪されるべきだ」と言っているのと同じくらい馬鹿げている。むしろ、リバタリアンはインボイス制度の廃止を、もっと言えば、消費税それ自体の廃止を望む。究極的には、全ての課税と政府支出の廃止を望む。

自己所有権を侵害するインボイス制度

自然権を奉じるリバタリアンの立場からすれば、自己所有権は普遍的な道徳的権利であり、それを侵害するような法や制度は不当である。自己所有権によれば、各人は自分の身体と能力の道徳的に正当な所有者であって、他者に危害を加えない限り、それらを自由に行使する権利を有する。課税はこの基本原則——自己所有権——を必然的に侵害する。よって、インボイス制度や消費税はもちろん、すべての課税は不当である。

穏健なリバタリアンの中には、国家が必要不可欠だという考慮から、ある程度の規模の政府の存在はやむを得ないと考える人がいる。しかし——国家が必要不可欠かは括弧に入れておくとして——どれほど穏健なリバタリアンであっても、現在の政府の財政規模を擁護することはできない。当然、これ以上の政府の拡大はなおさら擁護できない。インボイス制度は、現在の免税事業者に対する実質的な増税である。というのは、今まで免税事業者だった者が課税事業者に登録した場合には、政府に消費税を納めなくてはならなくなり、登録しなければ、取引先の税負担が重くなる可能性があるからだ。さらに、政府の税収は増え、民間の事務作業の負担も増えると推測されている。従って、インボイス制度の導入は、政府による自己所有権の侵害を拡大することに他ならず、財政確保を理由としたインボイスの肯定は正当化し得ない。

また、「消費税の市場に対する影響は他の税に比べて中立である」として、インボイス制度の導入を肯定する人がいる。確かに、例えば消費税10%の単一税制は、現在の税制よりも小さな悪かもしれない。しかし、誰に対しても等しく適用される消費税10%を目指したところで、他の税目が減税・廃止されとは限らない。結果として、イン

ボイス制度の肯定は増税の肯定にすぎない。インボイス制度は市場への影響を拡大する。

中立税という考えの誤り

中立税の主張には、より致命的な欠陥がある——中立な税は存在しない。これを考えるにあたって、次の問いは役に立つ——政府の課税と支出について、誰が負担し、誰が利益を得るのか？カルフーンの分析によれば、社会には二つの集団が存在する——納税者と税消費者(the taxpayers and the tax consumers)である。後者は、いかなる計算方法を採用したとしても、税金を支払うことはできない。

「いやいや、政治家や官僚だって税を支払うではないか」という反論があるかもしれない。しかし、その税金は受け取った収入、つまり税金から支払われる。税の両者に与える影響が中立でないことは明らかである。

さらに考えられなければならないのは、民需から官需への移転が生じるということである。言い換えれば、諸個人や企業から政府へ、課税をした分だけ、消費と貯蓄・投資の需要が移転する。政府は支出を行うので、これは課税の帰結である。話を簡単にするために、政府が食料分野に課税し、軍事部門に支出したとしよう。食糧分野の需要は減り、軍事分野の需要は増える。この影響により、食糧分野の収益が下がり、食糧生産に用いられる資源を減少させる。軍事分野の収益は上がり、軍事部門に資源を吸収する。食糧分野の収益が減少した結果、資源が流出した食糧分野の供給は低下し、価格の上昇をもたらす。このように、課税収入は政府支出と併せて考慮されるべきであり、政府は分配を通じて市場に影響を及ぼす。

警察・司法や、ベーシックインカムのような一律的な再分配であっても、課税が市場に異教を与えるという結論は変わらない。というのも、市場においては、自発的にサービスや財が交換される一方、政府による分配は強制を通じて行われるからだ。フランツ・オッペンハイマーは、人々が欲望を満たす方法に着目し、市場と国家を区別した。前者は市場における他者との自発的な生産と交換、後者は暴力的な他者の富の収容である。課税は、徴税権力による富の収奪である以上、必然的に市場の働きを妨害する。

あらゆる課税が市場に影響を及ぼすとすれば、課税額（及び政府支出）が増えれば増えるほど、市場への影響は大きくなる。市場の見地からすれば、一律30%の所得税よりも、5%~20%の累進課税の方が、市場への影響は少ない。低所得者は30%の所得税よりも5%のそれを、高所得者は30%の所得税よりも20%のそれを望むだろう。従って「より中立な税」があり得るとすれば、より少ない税のことを意味する。

まとめると、課税は中立ではあり得ず、課税額と政府支出の増大は市場に対する介入の増大を意味する。

目次

- 1 インボイス制度に対するリバタリアンの見解 (中条やばみ)
- 2 リバタリアンと社会変革 (前川範行)
- 4 訳『新リバタリアン宣言』③ (SEK3, 訳: 前川範行)
- 8 イスラエル政府による侵略戦争を粉碎せよ (友花優香)
- 8 大阪大学公共政策研究会での読書会 (リバタリアン協会)

消費税の分析

「消費税の免税は、免税事業者に消費分多く儲けさせる益税だ」という理解は誤りである。まず明らかな前提として、消費税の直接の納税者は事業者である。消費者が市役所に行って納付しているわけではない。とはいえ問題は、事業者が商品価格を引き上げることによって、税負担を消費者に転嫁できるか否かである。免税事業者は消費税を理由とした価格の引き上げを行い得るのか？

結論から言えば、消費税を売り手から買い手に「転嫁」することはできない。免税事業者に消費税を課したり、取引先にその負担を負わせるインボイス制度は、単に彼らの収益を減少させるだけである。というのは、価格は「生産コスト」によって決定されるのではなく、需要と供給によって決定されるからだ。企業は、最大の収益を得るように価格を決める（同時に市場の競争原理は、最も低い価格で商品売るように導く。）市場が評価するよりも高い値を付けることは、収益を減少させることにしかならない。もし仮に、事業者が価格に消費税を単に上乗せして、消費者に消費税を転嫁できるのであれば、事業者は増税を待つまでもなく価格を引き上げたであろう。従って、消費税を消費者に転嫁することはできず、消費税は事業者の収入を増やす手助けにはならない。

「益税」という誤解は、110円の商品価格に100円の「価格」と10円の消費税が含まれている、と誤解されるような表示がされていることによる。しかし、110円こそが価格であって、100円は価格ではない。100円は税引き後の金額である。もし仮に、売り手が税負担を買い手に転嫁できるとすれば、まず生産者が消費者に税負担を転嫁し、次に消費者である労働者が雇用主に税負担を転嫁し、と延々と続き、誰も税を負担しないことになってしまう。

消費税はむしろ、事業者や企業の収益を低下させ、労働者の所得を減少させる。雇用者は、収益の低下によって、労働者への支払いを減少させるか雇用の追加をやめる。最低賃金が設定されている場合、収益の低い企業は給与を支払えず、従業員を解雇するか廃業する。ここで、「転嫁」という語には、企業が大した苦勞もなく消費者に負担を押し付ける、という含意があることに注意されたい。企業は収益が減少しており、追加の労働力を投入できないことによる損失を被っている。

労働者はより高い所得を求めて、他の分野へ流出する。あるいは、労働へのペナルティによって余暇を好むようになる。労働者が、所得の減少を補うためにより長時間働くこともあり得るが、その場合には余暇というサービスを失うことになる。この意味で、消費税は所得税の一種である。

確かに、課税が財の供給を減少させ、商品の価格が上昇し得ることは事実である。しかし、それは消費税の上乗せではない。あくまでも、需要と供給によって価格は決定される。消費税による供給の減少が価格上昇を引き起こす。このことを理解する人は、国家主義的資本家が消費税の増税を提唱する理由を理解する。消費税が競争力の低い限界的な事業者を市場から追い出し、大企業は補助金を獲得し優位な地位を獲得するのだ。

まとめると、消費税は、消費者に転嫁されず、さまざまな経路で負担をもたらす。第一に、企業・事業者の収益を消費税額分だけ減少させる。第二に、労働者の所得を減少させ、その減少分は消費税から成る。第三に、需要と供給への干渉による価格の変化を限界的な企業や消費者が負担する。一方で、政府の構成員や、補助金を受け取った企業や分野、国家主義的資本家は相対的に潤う。「益税」という概念は単に「窃盗の不在」を意味するに過ぎない。

さいごに

インボイスをめぐる言説で、穏健なリバタリアンの主張は誤りであるどころか、政府の拡大を支持する結果となった。思うに、これは政治・経済への理解の欠如が原因である。どのような理解が必要かは明らかだ。すなわち、全ての課税と政府支出は市場を歪め、自己所有権を侵害する。従って、リバタリアンは全ての課税と政府支出に反対しなければならない。全ての課税と政府支出の即時廃止を

求めよ。そうすれば、ゆっくりと減税と支出削減が行われるだろう。（中条やばみ）

参照

Murray N. Rothbard (2009), *Man, Economy, and State with Power and Market*, html edition, <https://mises.org/library/man-economy-and-state-power-and-market/html>, 2023/11/07確認。

リバタリアンと社会変革

リバタリアンの社会変革はどのようなものがあるだろうか。本稿はメモ程度の考察であるが、これに一考を与えようと思う。準備作業として、まず左右のリバタリアン思想を俯瞰し、その思想的特徴と、社会変革の手段を見ることにしよう。

起源

日本ではリバタリアン思想と言えば（経済的・政治的に）右派という言説が流布しているが、起源的にも、思想的にも、右派の思想であると断定するのは誤りである。リバタリアン思想は、ジョセフ・デジャックによって発明され、また、ロスバード(2016: 13)によれば古典的自由主義がルーツである(1)としている。デジャックが提唱した当時、アナキストは弾圧対象かつテロリズムの象徴であったために「看板の掛け替え」を行った。つまり、表向きにアナキズムの名称を捨て、リバタリアンを名乗ったのだ。デジャックを端に発する思想は、今日ではリバタリアン社会主義としてカテゴリーを確立している。これが、今日のリバタリアン思想の左派的側面だ。次に、古典的自由主義だが、ヨーロッパでは国家主義イデオロギーである重商主義と戦い、アメリカでは、連邦の権力増大派と戦った。当時の古典的自由主義はロスバードによれば「左翼」であったと論述しているが、今日では、古典的自由主義ないしそのバリエーションは右派的思想として理解されている。これが、今日のリバタリアン思想の右派的側面だ。現代的意義はともかく、リバタリアン思想の起源は、誕生当時は既存の特権階級や規制等と対決する左派的思想であったと言ってよかろう。

右派的側面

右派的側面のうち、最もその傾向が強いのは、大企業の擁護者アイン・ランドと、パレオ・リバタリアニズムないし右翼ポピュリズムを提唱した晩年のロスバードだ(2)。

アイン・ランドはロシア帝国からの亡命者であり、その出自からしてソビエト連邦やマルクス主義を強く憎む小説家である。ランドはいわゆる思想家ではなかったが、自身の小説と、（元）愛人のナザニエル・ブランデンの注力によって、主にアメリカで熱狂的なファンが存在する。彼女の思想は、アリストテレス主義者と一蹴されることも多いが、本稿で重要な側面は、大企業の擁護である。1961年にランドが行った講演で、アメリカの迫害された少数者として大企業を取り上げた(3)。これは、国家（アメリカ連邦政府）が大企業を法律によって弾圧している現状に対するコメントである。リバタリアンは、左右問わず、国家機関による法律の形で行使される暴力に反対する。ただ、左派的なリバタリアンは大企業が抑圧されているとは考えていないが、これは後述する。なお、リバタリアン・古典的自由主義・保守主義の活動家・組織・政治家に莫大な資金を援助し、運動を支えている大富豪のチャールズ・コークもここでは同類として取り扱う。

なお、資本主義の消極的擁護として、拒絶する理由がないからという論もある。ロック的労働混入説を採用する多くの右派リバタリアンは、その論理的帰結として、資本主義を「結果的に」擁護する者が多い。これらの論者は資本主義を道徳的に擁護することはあまりなく、その代わりに、自発的交換を道徳的・経済的に擁護する。ロスバードの無政府資本主義も、既存の国家資本主義を排斥する傍ら、ロック的自己所有権観をベースにしたリバタリアン思想を極めた帰結として無政府資本主義となった、という程度のものだろう。そのため、他の資本主義者（ロスバードがいうところの国家資本主

義者)とは正当化の根拠や、資本主義理解はまるで異なる。

次に、パレオ・リバタリアニズムを提唱した晩年のロスバードだが、その半生(後述)と異なり、左派的側面を放棄した晩年のロスバードは、自由な社会のために、自由以外の要素を文化的基盤に求め、パレオ・コンサバティヴに急接近した。以前と同じく、税金の削減を主張する側面もあったが、既存の宗教や家族的価値観に親和的であった。金銭的な事柄ではなく、精神的・文化的な領域で、右派性を取り込んだと言えよう。

左派的側面

では、左派的側面はどうだろうか。リバタリアンの左派的側面は、①アナキズム由来のリバタリアン社会主義、②リバタリアン左派、③左派リバタリアニズムに大別される。

①のリバタリアン社会主義は、非マルクス主義、非国家主義、非権威主義的社会主義思想群であり、統一の見解があるわけではないが、政府と資本家を不当な存在とみなす傾向がある。リバタリアン社会主義者によれば、両者はその権力をもって権威的に人々を支配する存在であり、リバタリアン思想と相容れないと理解しているようだ。政治的スタンスとしては、選挙を忌避する傾向にあり、マルクス主義やレーニン主義のように、権力の掌握を拒否する(当然、例外はいくつも存在する。)

②のリバタリアン左派は、①のリバタリアン社会主義(と幾何かはオーストリア学派)の派生思想で、①の論者よりも、自由市場を擁護する傾向にある。ただし、右派的なリバタリアンと異なり、資本主義や資本家に対して懐疑ないし拒絶するため、結果として、労働者やイノベーターが主たる社会変革の担い手となる。①同様に選挙や議会政治を拒絶する傾向がある。なお、1960年代のロスバードは晩年とは異なり、この立場に依拠しており、ロスバード左派 Rothbardian Left として思想家・活動家群(4)を構成した。また、後述するが、このカテゴリーに存在するアゴリズムは左派と右派の融合的思想である。

③の左派リバタリアニズムは、近年では、法哲学・政治哲学を中心とするアカデミズムにて勢いのある思想群である。主に、ヘンリー・ジョージ由来のジオ・リバタリアニズムや、ヒレル・スタイナーのような非ロック的消極的自由が挙げられる。この立場は、土地を特定個人が(権利的に)所有不可能だとみなすため、土地については再分配を志向し、そのための機関(事実上の政府)を必要としている。

論争

右派と左派の論争はおおむね、次のような点が挙げられる。①資本主義の擁護と拒絶、②既存宗教ないし文化の擁護と拒絶、③政治活動と非政治活動の3点だ。

①の資本主義の擁護と拒絶は、左右で最も論争的な点であり、左右のリバタリアンが大同団結しない最たる論点である。左派は資本主義を国家と同等の悪しきものと理解し、廃絶を試みる。左派によれば、資本主義は資本家と労働者の非対称的かつ階層的關係を構築しており、この権威性がリバタリアン思想に則さないと論じるのだ。よって、大企業は——政府に抑圧されることもあるのかもしれないが——基本的には抑圧する側だというのが標準的な理解だろう。一方、右派は概ね擁護する傾向にある。「概ね」というのは、右派内では、ランドのように積極的に擁護する論者もいれば、資本主義を拒否する理由がないという消極的な論も存在するからだ。

②の既存宗教ないし文化の擁護と拒絶は、比較的曖昧な論点である。晩年のロスバード(そして、その系譜にあるハンス=ヘスマン・ホッペ)のように、積極的に既存宗教・文化を受容した右派もいれば、バクーニンのように神への叛逆を説いた左派もいる。ただ、傾向としては、右派は宗教そのものを拒絶せず——当然、ある宗教が国家を利用し、自己所有権に反するのであれば話は異なる——左派は歴史的な側面から、既存宗教と資本主義的・国家主義的搾取が固く結びついていた点を指摘するだろう。

③の政治活動と非政治活動、つまり、既存の政治制度を利用する

か否かは、比較的明瞭な論点である。左派は歴史的側面から、既存の政治体制への参入を拒否する傾向にある。左派のリバタリアンが憎むのは社会民主主義——議会政治によって社会主義の理念を達成しようとする立場——である。左派によれば、社民は権力を握ると反社会主義的政策を行うようになった、と強く指摘する。そのため、選挙と政権の乗っ取りを拒絶し、即時の政府解体を主張する(5)。また、コンキンのように、経済活動による社会変革を志す論者もいる。一方、右派は既存の政治制度を許容する傾向にあるが、そのバリエーションは、エド・クレーンやチャールズ・コークのような議会主義の擁護者、議会主義にコミットするわけではないが多くのの人々による「圧力」を主張するロスバード、エリート主義を採択し大衆ないし民主制を蔑視するランド(6)まで様々である。いずれにせよ、リバタリアン性が高まれば高まるほど、既存の議会にコミットを示さなくなると言ってもよいだろう。

以上が、簡単ではあるが、左派と右派のリバタリアンの思想と諸傾向である。

社会変革の方法

本稿は社会変革を確認することが目的なので、上述の論点のうち社会変革論をさらに詳しく取り上げる。

リバタリアンの社会変革として考えられるのは、少なくとも次のものである。①議会主義、②テロリズム、③アゴリズム、④革命組織と大衆の二者を軸とする政治。

①の議会主義は、文字通り、既存の政治体制に存在する議会(国会・地方議会問わない)に浸透する戦略である。国家による民主制を活用することで、実際には支持者がそれほど多くなかったとしても政府を「乗っ取り」可能な点が魅力のひとつである(7)。また、選挙の度に組織を強化可能な点、「政治家」であることの権威性・特権の利用等が利点として挙げられるだろう。それら利点の反面、議会政治は腐敗の温床となりやすく、穏健派である議会主義者が急進派の非議会主義者を国家の権力を用いて弾圧することは、容易に考えられる帰結のひとつだ。左右問わず、急進的なリバタリアンは議会主義を採用しない。歴史的に、政府の巨大化を承認してきたのは議会の決定であり、国家の民主制に期待していないからだ。また、

(間接)民主制に正当性や特段の価値を認めていないことも理由のひとつである。多数決や討議は左右のリバタリアン社会にあり得る決定方法であるが、それは理想社会の話であり、非理想的な状態で採用すべきものではないという考えもあり得る(8)。なお、もしリバタリアンが議会の多数派になった場合、あるいは国家元首に選任された場合は、どうだろうか。あまり前提がないため考察は困難だが、期待しないかもしれない。というのも、議会の制度や因習は複雑であり、短期間のうちにブームとなった政治集団に不利なように制度設計されている議会が多い(9)。また、ある程度の時間を経ると、党派間の「持ちつ持たれつ」の関係によって、政治集団間の差異が不明瞭となることもある(10)。最後に、数少ない(自称)リバタリアン政治家の具体例として、アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領が挙げられる。氏はリバタリアンを自任しており、中央銀行の廃止を掲げる等、大統領としてはかなり急進的である。しかし、議会を掌握していないといった制度的側面や、イスラエル政府支持等に見られるリバタリアン性の乏しさから、私としては現状懐疑の目で見ざるを得ないが、氏が真のリバタリアンか否かは、数年も経たないうちに判明するだろう。

②のテロリズムは、バクーニンらリバタリアン社会主義者の「古典的」な方法である。既存の体制は反リバタリアンのゆえに、それら制度を粉砕すべし、という至って単純な方針であるが、このテロリズムの方針が世間一般のアナキズムの評判を最大限に傷つけている理由でもある。幾何かのアナキストは、政治家の暗殺に注力したため、世間的なアナキズムのイメージが「危険で恐ろしいもの」として理解されるようになった。ジョセフ・デジャックがリバタリアンの言葉を発案した理由のひとつとして、この悪評を回避する展望があったほどである。とにかく、現在では、テロリズム路線は流行

しているとは言えない。むしろ、テロリズムによる恐怖と暴力性に人々は忌避し、それらを除去するために政府の権力・権能を強化するばかりである。

③のアゴリズムは、サミュエル・エドワード・コンキン3世発案の社会変革論である。彼は、徹底的なオーストリア的・自然権的リバタリアンであり、ロスバード同様、政府の存在を不正とみなす。それに留まらず、あくまでリバタリアンは手段と目的を首尾一貫させるべきだと主張する。つまり、政府を不正だとみなすのであれば、政府が用いる手段をリバタリアンは使ってはならず、政府を回避するブラック・マーケットを拡充すべきだという。具体的には、政府機関の選挙への投票や、政府が関与するホワイト・マーケットへの参加を拒絶し、リバタリアンの権利に沿った経済活動を行うべきというものである。経済そのものに反発するのではなく、既存の経済（エスタブリッシュメント・エコノミクス）に反発し、対抗経済（カウンター・エコノミクス）を打ち立てるのが彼の信念である。ブラック・マーケットの具体例として、公務員の内職や「被害者の以内犯罪」等を挙げている。日本語の闇市よりも広い概念である。ホワイト・マーケットは、ブラック・マーケットではない経済領域、つまり、政府公認の行政サービスや、政府の許認可を経た経済活動等があてはまるだろう。

④は政治を志す路線である。革命組織と大衆（組織）の分離はバクーニンも提唱しているが、ロスバードもその論者のひとりである。ロスバード（2016：60）の人間観として、人間の個性や豊かなため、能力と情熱がある者が活動を指導し、その他大勢がそれを支持すると述べている(11)。また、この路線の特徴として、教育（啓蒙）だけでは社会変革は不可能だというリアリズムに依拠する側面もある。例えば、反リバタリアンである政治家や大株主がいたとして、彼ら/彼女らに「あなたはやっていることは反リバタリアンなので、今すぐやめてください」と懇願したところで「はい、分かりました」の返事とともにリバタリアンへ回帰する可能性は全くないとは言わないが、まずありえない。そのため、討議を超えた「力」による「説得」が必要となる。それは、平和革命の余地があるため論理的必然性があるとは言えないが、事実上の暴力革命である。アメリカ独立戦争、スペイン内戦、ティー・パーティー運動、アメリカ連邦議会議事堂襲撃等、実力行使による社会変革の試みは過去幾度となく行われてきた。これら国家レベルの運動以外にも、もちろん、ストライキやピケ等も実力行使の一端である。

では、レーニン主義的な革命組織はどうだろうか。つまり、革命党によって大衆を指導し、かつ、プロレタリア独裁——政府の奪取及び運営——を狙う方法である。リバタリアンは、歴史的に反マルクス主義をルーツとしているためか(12)、レーニン主義的な組織論とは通常相性が悪いとされる。というのも、「革命党が大衆を組織する」という階層的な非対称的権威性、そして、政府の存続に対する会議ゆえに異議を唱えるからだ。では、非階層的な社会変革の実態はどうだったのか。アナキストにせよリバタリアンにせよ、その非レーニン主義的な社会変革はほとんど成功したことがないと言い切ってもよい。それどころか、多くのリバタリアンらが重視する教育機関の維持すらままならないという実態もある(13)。これは、リバタリアンのアイデンティティ的側面——非社会的社交性——と理解されることもあるが、社会変革のための組織理論を持ち合わせていないことが最たる理由だろう。そのようなリバタリアンの中でも稀有な例であるロスバードは、意識的に社会変革の手段としてマルクス主義的運動論を採用したとされるが、残念なことに、彼の作り出した運動体が持続することはほとんどなかった(14)。学生運動の後退、そして、ロスバードの急進的學生への幻滅とともに、運動は保守的・資本主義的なものに後退し、彼自身が嫌っていた保守主義へと帰着したのだ。

現代を生きるリバタリアンはどのように社会変革を志すべきか。急進的でありつつも、運動を持続させる組織論が必要だ。

（前川範行）

注釈

(1)

Rothbard, Murray N. (1978), *For a New Liberty: The Libertarian Manifesto*, 2nd ed., Ludwig von Mises Institute. 岩倉竜也訳 (2016: 13)『新しい自由のために』デザインエッグ社。

(2)

パレオ期のロスバードの思想は、Rothbard, Murray N. (1990), “Why Paleo?” *Rothbard-Rockwell Report*, Vol. 1, No. 2, pp. 1-5. が詳しい。

(3)

<https://ari.aynrand.org/issues/government-and-business/capitalism/americas-persecuted-minority-big-business/>

(4)

カール・ヘス、サミュ・コンキン等。

(5)

もともと、ブルードンのように国会議員を務めた者もいる。

(6)

ランドというよりも、オールド・ライトの思想と言った方が正確かもしれない。

(7)

特に死票が多く発生する小選挙区制でその傾向が強い。日本の場合、自由民主党の国会に占める議席の割合は約6割だが、同党への投票者は有権者のうち2割前後である。

(8)

この際、多数決や民主制を承認するのは、自己所有権リバタリアンの場合、①自己所有権が侵害されていない状態で、②自己所有権者が同意すること、が重要な前提となるだろう。

(9)

例えば、日本の議会は、衆議院の優越があるものの、二院制かつ委員会制度のため両院の多数をとらなければ、議会運営はままらない。また、アメリカ上院は3分の1が改選となるため、上院のすべてで多数派になるためには、6年の歳月が必要となる。

(10)

日本においては、日本社会党と自由民主党の国対政治が挙げられる。政治理論としては、中位投票者定位が詳しい。

(11)

Rothbard, Murray N. (1978), *For a New Liberty: The Libertarian Manifesto*, 2nd ed., Ludwig von Mises Institute. 岩倉竜也訳 (2016: 60)『新しい自由のために』デザインエッグ社。

(12)

なお、マルクスのリバタリアン的側面に注目した、リバタリアン・マルクス主義という立場もある。

(13)

シンクタンク大国のアメリカは例外であり、リバタリアン系シンクタンクが複数存在する。

(14)

左右のリバタリアンを包含した急進リバタリアン同盟 Radical Libertarian Alliance はごく短期間のうちに消滅した。また、彼が関与したリバタリアン党は、年月とともに穏健化し、遂にはロスバードが離党するに至った。が、近年はまた急進化の兆しがある。

『新リバタリアン宣言』③

対抗経済学：我々の手段

我々の過去と国家主義者の現在を詳細に見て、また——必要とされる人間本性での変化のない——現在の理解と技術を伴ったよりより実現可能な社会の信用できる観点を一瞥することで、我々は宣言の重大な部分に到達する。つまり、いかにして我々はここからそこへたどり着くのか？この問いは本質的に、あるいはもしかすると非本質的に、二つに分けられる。国家なしで、ミクロ（市場を含む、

個人の環境において個人自身によって個人の操作)での差異と、マクロ(集団の操作)のそれは、せいぜい、マーケティング機関への少々の言及と、奇妙な国家主義的活動になるだろう。それはそうとして、非常に洗練された丁寧な人は、たとえ誰かに危害を加えずとも、彼ないし彼女の行為の社会的帰結を理解したいと思うかもしれない。

すべての行為を腐敗させ、我々の精神を価値のない罪に汚す国家に対して、我々の行為の社会的帰結を理解することは、非常に重要になる。例えば、税を支払わなかったり、税から逃げ出したなら、誰が苦痛を伴うのか?我々なのか?国家なのか?無辜の人々か?リバタリアンの分析は、「利己的脱税者」が陥っていると国家が主張する、無辜の人々への何かしらの損害への責任が国家であるということを示す。そして、国家が我々に「提供する」「サービス」は幻想である。しかし、そうだとすると、巧妙に隠され、「消された」バラバラの抵抗よりも、やるべきことがあるのではないかともし政党や革命軍がリバタリアンの目標にとって不適切かつ自己破壊的ならば、どんな集団的行為が必要なのか?答えはアゴリズムである。

国家主義社会からアゴラへの人間味ある広大な集積を企てることは、可能であり、実践的であり、有益ですらある。深淵な意味において、これは、真なる革命的行為であり、次章で取り扱われるだろう。しかし、このマクロな回答を理解するために、我々はまずミクロな回答の概略を述べなければならない。[1]

支配階級のための(ローマ帝国のト占官のような)予想づくり以上に、既存経済学の疑似科学的機能は、被支配階級の富が向かう場について、また、いかにそれが行われるかについて、被支配階級を紛らわせ、混同させることだ。いかに人々が自身の富と財産を国家から保持するかの例証は、対抗既存経済学、つまり、略して対抗経済学にある。国家から逃れ、回避し、拒否する人間行為の現実の実践が対抗経済活動であるが、「経済学」が科学とそれが探求することの両方に言及するような同じ杜撰な方法で、対抗経済学は疑いなく用いられるだろう。この著作が対抗経済理論そのものであるため、対抗経済学に関するものは、実践である。

すべての、あるいは一部の特徴的な便利な対抗経済学を描き、言及することは、少なくとも、十分な量自体を要するだろう。[3]まさに十分なものが、宣言の残りの理解に与するために、ここで描かれるだろう。

アゴリスト社会から国家主義社会へ移行することは、険しい作業になるだろうし、物理的な高く消極的なエントロピーの道筋と同等だ。結局、誰かがうまく管理された自由社会に住み、それを理解すると、なぜ体系的な強制、略奪、そして不安に回帰するよう望むだろうか?知覚可能で合理的な無知と非合理性を広めることは、難しい。いずれかが既に明白に理解されるという誤魔化しは、ほぼ不可能だ。アゴリスト社会は、衰退に比例して、非常に発展し開かれているにもかかわらず、見事に安定的になるはずだ。

映画を逆再生させるように、アゴリスト社会から現在の国家主義社会へ時間を逆行させてみよう。何が見えると期待するだろうか?

国家が地域独占を必要とするために、領域内にほとんどつながった、国家主義のポケットがまず見えてくるだろう。残された犠牲者は、彼らを素晴らしく自由な世界をますます気づくようになり、また、このポケットから「蒸発していく。」市場保護機関の巨大シンジケートは、保護保険に契約する人々を保護することによって、国家を包含している。最も重要なこととして、国家主義のポケットが周辺社会の外側にいる人々は、比較的高額な保険料と、彼らが訪れる場で多少気を遣うことを除けば、アゴリスト社会を楽しんでいる。

(国家が全面的な最終攻勢をしない限り)国家主義的周辺社会への侵略と解放の費用が即座の見返りよりも高くなるとされるため、孤立主義的「外交政策」を維持することで、アゴリストは国家主義者と共存可能だが、リバタリアンの代替案が十分に可視化あされ、利用可能なとき、被害者が抑圧され続けるよう選択する余地を想像す

る現実的理由はない。国家の領域は、今にもアナーキーに陥る過飽和溶液のようなものだ。

他の段階に立ち戻れば、状況が逆転したと分かる。国家主義下の広大な社会内のセクターとより小さなセクターが、可能な限りアゴラ的に営まれるのが分かる。しかしながら、ひとつの目に見える違いがある。アゴリストは領域的に隣接している必要はない。彼らはどこでも生きていける。彼らが、社会的強化のためだけでなく、交易の容易さと有益さのためにも、彼らの仲間のアゴリストと結合しようとするにもかかわらずだ。より信頼できる消費者と供給者が取引することは、常により安全でより有益である。この傾向は、多くのアゴリスト的個人間のより活発な結びつきと、より国家主義的な要素の分解のためだ。(この傾向は理論的に強力なだけではない。すでに今日の萌芽的实践に存在する。)いくつかの容易に防衛可能な領域、もしかすると孤島(あるいは海底)、大都市の「ゲットー」のような場合は、ほぼ全域にアゴリストがいるかもしれない、それらは国家が潰す能力がない場だ。しかし、ほとんどのアゴリストは国家主義者が主張する領域内に住むだろう。

非常に国家主義的な国家から小さな利益を得ること、徹底機に自由に生きるようなアゴリスト的代替案と競争の小さい十分な良心、そして、その他の様々な混合の程度の中間部分を伴って、今日があるように、ほとんどの個人にとって、アゴリズムの程度があるだろう。

最後に、一握みの者だけがアゴリズム、膨大な数の多数派が国家の存在から幻想的な利得を知覚するか、代替案を知覚できないこと、そして、国家主義者自身、つまり、市場に対する国家の介入から新たな利得を受領することで定義される政府機構と階級を理解する場に立ち戻る。

これは、我々の現在の社会の記述である。我々は「ホーム」にいる。

進路を逆走し、国家主義からアゴリズムへの道を記述する前に、現在の社会と新しくもたらされるアゴリスト的知覚を見回してみよう。旅行者が、彼ないし彼女が外国の土地と人生の手段から学ぶものから新しい光に何かを見出し、帰宅するのと同じくらい、我々は現在の状況に対する新しい洞察を得るかもしれない。

少数の啓かれた、地球上のより自由な国家主義的領域に寛容に扱われた新しいリバタリアンに加え(「寛容」は国家主義に対するリバタリアンの汚染の程度において存在する)我々は何かしらのものを知覚する。つまり、今、何かしらの理論について僅かな理解とアゴリスト的方法において行為するが、国家を迂回し、回避し、拒否する物質的利得に誘発される大多数の人々だ。確かに、彼らは希望ある可能性だろうか?ソビエト連邦、つまり、第一の国家の要塞と、ほぼ全体的に崩壊した「公の」経済では、巨大なブラック・マーケットは、ロシア人、アルメニア人、ウクライナ人、そしてその他の人々に、支配階級から公的な新聞と寵愛へ、食料からテレビの修理に至る何らかのものを与える。『ガーディアン・ウィークリー・レポート』のように、ビルマはほとんど全体的なブラック・マーケットと、軍隊、警察、そして少数の気取った政治家に地位を悪化させられた政府である。様々程度で、これは、ほぼすべての第二、第三世界の真実である。

「第一」世界とは何か?社会民主国家では、ブラック・マーケットはより小さい。なぜなら、合法に認められた市場取引の「ホワイト・マーケット」は広大だからだが、前者はいまだにやや顕著だ。例えば、イタリアは、「ブラック」な貨幣をもたらす残りの日に様々な仕事での非公式な労働や、朝7時から午後2時までの公的に働く、イタリアの民間サービスの大部分の「問題」がある。オランダは住宅の広大なブラック・マーケットがあるが、これはこの産業の高度の規制のためである。デンマークは租税回避運動があるが、政治にそそのかされたその運動に従事する人々が第二党を形成しているぐらいに大きい。そして、これらは、報道が覆い隠すのを可能にしているか、いとわないうようになっていく最も顕著な例の一角に過ぎな

い。通貨統制は激しく回避される。例えばフランスでは、誰もが多くの隠し金(きん)を持っていると想定され、ツアー旅行やスキー以上に、スイスへの小旅行はありふれている。

この対抗経済活動の広がりを実に称賛するためには、誰かが比較的自由的な「資本主義」経済を考察しなければならない。北アメリカのブラック、そしてグレー・マーケットを見てみよう、そして、これが今日の世界の最低限の活動の事例だということのを思い返そう。

アメリカ合衆国内国歳入庁<17>によると、少なくとも200万人が、取引の発覚を避け、交換するために現金を用いる租税回避者の「地下経済」に属している。数百万人が、インフレーションによる隠れた課税を回避するために金か外国資産で貨幣を保有している。移民帰化局<18>によると、数百万の「違法移民」が雇用されている。数百万人以上が、マリファナや、レアトリル<19>や禁止薬物を含むその他の違法ドラッグを取引し、消費している。

そして、すべての「被害者なき犯罪」の実践者がいる。ドラッグの使用に加え、売春、ポルノグラフィ、酒類密売、誤った身分証明書類、ギャンブル、そして合意した大人同士の非合法性行為がある。これら諸行為の政治的受容を獲得するための「改革運動」にもかかわらず、大衆は今行為することを選ぶ。そして、そうすることで、対抗経済を創っている。

しかし、それはここでは止まらない。全米で55マイルの速度規制が立法されて以来、ほとんどのアメリカ人は対抗経済運転手になっている。トラック輸送産業は、国家の規制の行使を回避するために、CBコミュニケーションズを発展させている。55マイルで3回走るよりも75マイルで4回走ることを可能にさせる個人事業主たちのために、対抗経済運転は生存に関する問題である。

古来の密輸の習慣は、関税の高いマリファナや外国製製品の船荷、そして、後進国からトラックでやってくる人々、税関に報告せずに荷物の中に少しの余分なものを隠している旅行人など、今日も盛んである。

ほとんど全員が、記録されていないサービスの支払い、つまり関連品との取引と、違法な性的職業と彼らの友人を報告しないように、納税報告書への誤解釈か誤指示の類に従事している。

その時、ある程度、誰も対抗経済の実践者だ！そして、これはリバタリアン理論から考えると当然のことだ。人間行為のほぼすべての側面は、その理論を禁止し、寄生し、統制する国家主義的立法を有する。これらの法は、一会期が国家(放任的メカニズムそのもの!)を千年に渡って著しく廃止しないような、何らかの新たな立法を妨害し、活発に10か20の法を廃止する「リバタリアン」党ゆえに非常に多い。[6]

明らかに、国家はその布告の行使を達成することができない。しかし、国家は継続する。そして、誰もが多少なりとも対抗経済的なら、なぜ対抗経済は経済を圧倒しないのだろうか？

北アメリカの外で、我々は帝国主義の効果を付け加えることができる。ソビエト連邦は1930年代により発展した国家から支援を受け取っており、第二次世界大戦中には、膨大な量の暴力の装置を受け取った。今日でさえも、未償還貸付に酷く助成された「交易」は、ソビエトと新しい中国の体制を支えている。両ブロックからのこの資本(あるいは価格破壊的な反資本)の流れは、軍事援助と共に、他の地球の体制を維持する。しかし、それは北アメリカの例を説明しない。

国家の継続を容認するのは、地球上のどこにでも存在する被害者の制裁である。[7]すべての国家主義の被害者は、ある程度国家を内部化している。所得税が「自発的応諾」に依拠するとしているIRSの年次宣言は、皮肉にも真実だ。納税者が完璧に血の供給を断つのであれば、吸血鬼たる国家はどうしようもなく枯れるだろうし、ほぼ即座に国家の未支払い警察と軍は職務を放棄し、怪物を骨抜きにする。もし誰もが契約とその他の交換で金や財のために「法貨」を放棄するならば、課税こそが近代国家を維持し得るとするのは疑わしい。[8]

これは、直接的であれ支配階級の所有権を通じてであれ、国家による教育と広報メディアが重要になるところだ。昔は、既成の司祭は、王と貴族を神聖化し、抑圧関係を神秘化し、逃避者と抵抗者に罪をもたらす機能を満たしていた。宗教の脱既成化は、新しい知的階級(ロシア人がインテリゲンチヤと呼ぶもの)への重責を加えた。

(教義に従わない神学者や聖職者がそうであったように)真理を最高の価値として保持する幾何かの知識人は、神秘化よりも明晰化によって仕事をするが、彼らは国家と財団が管理する収入を使わずに、放逐され、罵られた。したがって、不一致と改革の現象がつけられる。また、したがって、反知性主義の態度が、裁判所の知識人の機能を期待するか、不完全に理解する人々の間に、生み出される。

いかに、アナキストの知識人がすべての国家の下で攻撃され、抑圧されたかについて十分注目せよ。そして、彼らが現在の支配階級の打倒——何かしらのものでそれを置き換えることによるのみ——の主張は鎮圧される。国家の受益者を排除し、その他を付け加える変革を提起する人々は、しばしば、高次のサークルの要素を受益することで賛美され、潜在的敗者に攻撃される。

最も確固なブラック・マーケットの一般的特徴は、かれらの罪にある。彼らは「自身を結束させ」、「まっとうな社会」に回帰することを望む。密輸入とヤクの売人は、追放者たちによる協力的な「部分社会」を形成するときでさえも、いつか社会に再び受け入れられることを望んでいる。しかし、この受容の切望の現象を予期させることはある。1700年代の宗教的反対者の共同体、1800年代の政治的理想主義者の共同体、そして、最近の例として、ヒッピーと新左翼のカウンター・カルチャーがある。それらが有していることは、その部分社会が他の社会よりも優れているという確信だ。彼らが他の社会で生み出すそれ自身に対する恐ろしい反応は、彼らが正しいことへの恐怖だ。

それらの自己持続的周辺社会のすべての例は、ただひとつの最も重要な理由によって失敗した。経済学に対する無知だ。たとえいかに美しかったとしても、社会的制約がなければ社会の基本となる接着剤——労働の分割——に打ち勝てない。反市場コミュニオンは、唯一執行可能な法——自然の法——を拒否する。(家族以上の)社会の基本となる組織的構造は、コミュニオン(や部族、拡大部族、国家)ではなく、アゴラである。いかに多くの者が共産主義建設を望み、自身の身をささげたとしても、それは失敗するだろう。彼らは偉大な努力によって漠然とアゴリズムを阻害可能だが、彼らがそこへ向かうとき、「流れ」、「見えざる手」、「歴史の潮流」、「利益動機」、「自然にできることをすること」、「自生性」は、社会を容赦なく純粋なアゴラに近づけるだろう。

なぜ来たるべき幸福への抵抗のようなものがあるのだろうか？心理学者は、自身の未発達を科学を始めることで、それに取り組んでいる。しかし、社会経済的な問いになると、我々は少なくとも、2つの大雑把な回答を与えることができる。(原理のように見えるが、実際には自然法に反する)反原理の内部化と、既得の利益に対する対抗である。

今、我々は、リバタリアン社会を創設するのに必要な明らかなことを理解可能だ。一方には、我々はリバタリアンな活動家の教育と、リバタリアンな理解と相互協力性のための対抗経済学者の意識的勃興を必要とする。「我々は正しい、我々はより良い、我々は道徳、つまり道徳的手段に生きている、そして、我々は我々自身と他者にとって利のあるより良い社会を作っている」と、我々の対抗経済的「論戦集団」は断言するかもしれない。

十分に実践的な対抗経済学者ではないリバタリアン活動家は確信させる見込みのないことによく注目せよ。「リバタリアン Libertarian」政治候補は、彼らが行うことによって(価値について)言うことのすべてを弱める。いくつかの候補は、課税する官僚や防衛部局の仕事さえも保持している！

他方で、我々は、既存の利害に反抗し、少なくとも、可能な限りより低い抑圧の程度に我々自身を守らなければならない。もし我々

が対抗生産的に改革活動を慎むなら、いかにそれを達成するだろうか？

ひとつの手段は、対抗経済の中に多くの人々を招き、国家にとって利用可能な略奪品を低下させることだ。しかし、回避は十分ではない。どのようにして、我々は自身を守り、反撃するのか？

ゆっくりと、しかし着実に、我々はリバタリアニズムに対してより対抗経済学的を、そして、対抗経済学に対してよりリバタリアンにさせる自由社会に動き、最終的に理論と実践が統合されるだろう。対抗経済は、我々が過去に旅して見たように、国家主義社会に埋め込まれたますます大きくなるアゴリストの部分社会を伴って、次の段階に成長し、広がるだろう。幾何かのアゴリストは、認識可能な地区やゲットーに凝縮し、諸島や宇宙植民地を支配するかもしれない。この点において、保護と防衛の問いは重要になるだろう。

第2章でのアゴリストモデルを用いて、我々は保護産業が進化するに違いない方法を見ることができた。まず、なぜ人々は保護なしに対抗経済に従事するのか？彼らが引き受けるリスクに関する支払いは、彼らが予想する損失よりも大きい。この言説は、もちろん、すべての経済活動に関して正しいが、対抗経済にとっては、以下の特別な重点を要する。

対抗経済学の基礎原理は、リスクと利益を交換することだ。[9]

予想される利益を高めると、よりリスクを引き受けることになる。もしリスクが少なかったとしても、より多くのリスクが企てられ、成し遂げられることに注意せよ。それは確実に、自由社会が不自由なそれよりも富んでいる指標だ。

ケア、予防措置、安全（施錠と隠れ家）を増大させ、また、より高く信用についてより少数の人々を信用することで、リスクは低減できるかもしれない。後者は、仲間のアゴリストと取引する高い選好と、アゴリストの部分社会を拘束する強大な経済的インセンティブと新規採用し、それを支援するインセンティブを指し示す。

対抗経済の企業家は、より良い安全装置、隠匿の場、回避を助ける教育を提供し、他の対抗経済企業家のための潜在的消費者と供給者を覆い隠すインセンティブを有する。また、したがって、対抗経済的保護産業が生まれる。

それが発達するにつれて、対抗経済的リスクをさらに低下させ、対抗経済的成長を加速させることで、「暴発」に対する保証を始められるかもしれない。そのとき、見張りと防護された保護区域を、警報システムと高い技術的隠匿機構に備え付けるかもしれない。防護者は（国家以外の）実際の犯罪者に対して配備されるかもしれない。既に多くの住居、商業、そして少数派の区域でさえも、国家が申し立てた財産の保護に見切りをつけることで、私的巡視員を有する。

その過程で、対抗経済的取引人間の契約違反のリスクは仲介人によって低下されるだろう。その後、保護機関はアゴリスト間の契約執行を開始するだろうが、初期段階の最大の「執行者」は、それぞれが互いを通報しうる国家になるだろう。しかし、そのような立法は、即座に部分社会から誰かを追放する結果になるだろう。内部執行者機構が尊重されるからだ。

最終段階で、対抗経済学者の国家主義者との取引は、国家の犯罪性に対して保護される保護機関とアゴリストたちによって執行されるだろう。[10]

この点に関して、我々は、リバタリアン社会の達成より前に最後の段階にたどり着く。社会は、神聖な多くのアゴリストと国家主義者のセクターに分割される。そして、我々は革命の最高点にいる。

(訳：前川範行)

脚注

[1]

ミクロとマクロは、現在の既存経済からの用語だ。対抗経済学が（国家がなくなるまで）アゴリズムの一部である一方、アゴリズムは実践における対抗経済学と、理論におけるリバタリアニズムの両

方を包摂する。その理論が広大な対抗経済の実践の帰結の自覚を含むため、私はマクロな意味でのアゴリストと、ミクロな意味での対抗経済を用いるだろう。分割が本質的に曖昧であるため、多少の重複と互換性が発生するだろう。

[2]

「対抗経済学」は、「カウンター・カルチャー」と同じ用法でつくられた。それは、カウンター・カルチャーが反カルチャーであることとは異なり、反経済科学であることを意味しない。

[3]

この書物、対抗経済学（この本）は、1981年に完成され、1982年に出版される予定だ！

●第二版の注釈：市場はいまだに進んでいない、しかしもうすぐだ…

[4]

その階級は支配階級、パワー・エリート、陰謀と呼ばれており、マルクス主義者、リベラル、ジョン・バーチ協会員<20>の経歴に由来する分析かどうかには依拠している。

[5]

いくつかの強制的行為は、しばしば「ブラック・マーケット」のラベルにひとまとめにされている一方で、この「組織的犯罪」の膨大な多数派は、時には芳しくないが、完璧にリバタリアンを合法とする。例えばマフィアはブラック・マーケットではないが、その被害者から貨幣（税）をみかじめ料として集め、強制執行とむち打ち（法執行）を伴う統制を行い、さらに独占が脅威とされるときに戦争を行うような、いくつかのブラック・マーケットを超越する政府として行為する。このような行為は、後で議論されるブラック・マーケットの道徳的行為からそれらを区別するレッド・マーケットと考えられる。つまり、「ブラック・マーケット」は、国家によって禁止され、何かしらの方法で実行される、何らかの非暴力的なことを指す。

「グレー・マーケット」は、それ自身の違法性ではなく、国家に制定された手段の中で獲得され、分け与えられた財とサービスの取引の意味としてここでは用いられる。「ホワイト・カラー犯罪<21>」と呼ばれるものの多くはこれに陥り、また、ほとんどの社会で是認される。

ブラックとグレー・マーケットをどこで線引きするかは、その人がいる社会の意識の状態に大きく依存する。レッド・マーケットは明らかに異なる。殺人はレッド・マーケットだ。（国家が自己防衛を禁止するとき）警察を含む犯罪者に対して自分自身を守ることは、ニューヨーク市ではブラックで、オレンジ郡ではグレーだ。

[6]

したがって、リバタリアン党“L”Pは国家主義を永続させるだろう。しかも、リバタリアン党は支配階級の不正な利得を保ち、国家の法執行と強制執行を持続させる。

[7]

この作用の方法の例は、役に立つかもしれない。私が密売品を受け取るか売る、あるいは、税を回避するか規制に反したいとしよう。そうしたら、私は10万ドルを稼げるだろう。

犯罪の懸念を考慮する政府を用いることで、端的に、いかに我々がなんとか済ませるかを国家は知ることができないため、常に国家の熱意に関して誇張され、私は懸念の割合を20%と見積もる。そうすると、誰かが、裁判所に出頭する事例の割合や、たとえ良い弁護士と納得する結果となる事例の割合を発見するだろう。25%が裁判に行くとするならば、50%は納得する結果となる。（後者が高いが、無罪放免だが、合法的費用の損失を伴う決定でさえも「損失」だとするため、必要となる合法料金を投じるだろう。）そのため、私は2.5%のリスクを負う（.20 x .25 x .50 = 0.025。）これはかなり多くの実際例では高い。

私の最大罰金が50万ドルか懲役5年、あるいは両方だとしよう。私の対抗経済的取引（誰も明らかに、それをするかしないかの決定を

勘定に入れることはできない) を除外すると、1年で10万ドルを損失するため、私は1年に2万ドルと見積もるかもしれない。拘禁の5年間で価値をつけるのは非常に困難だが、少なくとも現在の社会において、他の組織化(学校、軍隊、病院)よりも悪くはなく、また少なくとも、対抗経済学者は罪と良心の呵責に苛まれることはないだろう。

そのため、私は60万ドルの2.5%、つまり1.5万ドルの損失と、5年間で10万ドルの獲得を重みづける！また、すべての費用と罰金を支払うために、私自身に1.4万ドル(あるいはそれ未満)の保険を容易につけるだろう！つまり、それは機能する。

[8]

おそらく、明らかに、ビジネスが対抗経済の中でやや大きく成長しうるのは、注目されるべきだ。「賃労働者」か否かは、生産の全工程に関する「独立契約者」が根拠のあることの代替として存在するだろうが、この論者は、「労働者の上司」の全概念が、マルクスが主張するような「資本主義」の原理ではなく封建制の遺物であると感じる。もちろん、資本国家主義はリバタリアンが唱道することに反する。

さらに、大企業でさえも、今日、部分的に対抗経済的になっているだろうし、政府機関を満たし、僅かの税を支払い、形式的な多くの労働者を報告する「ホワイト・マーケット」の分け前から離れている。他のビジネスは、最終生産物を供給し、奉仕し、分け与える独立契約者で帳尻を合わせるだろう(し、既にしばしばそうしている。) ビジネスなしに、労働者、企業家の誰しものがホワイト・マーケットを必要としない。

訳注

<17>

Internal Revenue Service は、アメリカ連邦政府の機関の1つで、連邦税に関する執行、徴収を担当している。日本における国税庁の役割と同じ。

<18>

Immigration and Naturalization Service は、2003年までアメリカ合衆国に存在した政府部局。不法入国者の発見および阻止、帰化の裁定等を行っていた。

<19>

Laetrile は、アンズや桃の核から製する制癌剤で、効果が証明されないまま広く投与された。体内で青酸化物を発生するため、FDAによって販売が禁止された。

<20>

John Birch Society は、第二次世界大戦直後に宣教師として偽装中に、中華民国の八路軍に殺害されたアメリカ合衆国戦略情報局の職員、ジョン・バーチにちなむ協会で、1958年にロバート・W・ウェルチ・ジュニア Robert Henry Winborne Welch Jr. らによって設立された。自らをニュー・ライトとして定義し、徹底的な反共を掲げた。

<21>

white-color crime は、第三次産業(ホワイト・カラー)労働者による金銭目的の非暴力的犯罪を指す。詐欺、贈収賄、ねずみ講、横領、著作権侵害等が該当するとされる。

イスラエルの侵略戦争を粉砕せよ

2023年10月7日に始まったイスラエルとパレスチナの戦争は、惨憺たる様相を呈している。(もしかすると全てではないのかもしれないが) 多くの戦争が双方向的な加害行為をもたらすとは言え、イスラエルによるガザ地区への空爆は、パレスチナ人民の一方的虐殺と言わざるを得ないだろう。この状況下でリバタリアンがなすべきことは何か？即時の停戦へ向けた諸活動だろう。そして、戦争の原因となる国家を廃絶することだ。イスラエル国とパレスチナ国を打倒し、両国に住む納税者階級に属する人々と共に政府を打倒しなければならない。

イスラエル・パレスチナの地での抗争は21世紀に始まったものではなく、紀元前から続く国家主義者による争いである。第一次大戦以降に限っても、帝国主義国家が中東を明示的に蹂躪したこと、つまり、一方的に国境を定め、自らの政治的・経済的統治下に置いたことによる災いこそが、国家主義の悪弊を物語っている。自然権リバタリアンの考えでは、土地の所有権は人間が労働を混入することで、その権利が生じる。国家が自身の暴力によって何の根拠もなく「土地の権利」を制定することは、ただの不正行為である。そのうえ、納税者階級からの収奪によって製造された兵器によって、人民の財産が破壊されている。消費税階級の打倒の日まで、このメカニズムが止むことはない。要は、政府を打倒しなければ戦争は終わらないのだ。

リバタリアン諸君、そして、戦争の災禍と国家の悪行に苛立つこれからリバタリアンになる諸君、共に活動しよう！

(友花優香)

大阪大学公共政策研究会での読書会

2023年11月25日に、大阪大学公共政策研究会の招聘により、リバタリアン協会会長の前川範行が同研究会の読書会に参加した。

読書会のテキストは森村進(2001年)『自由はどこまで可能か』であり、前川を含む参加者は章あるいは節を黙読した後に、記述内用について議論等を行った。

また、議論の途上で、前川による補足をいくつか行った。具体的には、①森村氏についての簡単な紹介、②テキストにおける「森村イズム」の特殊性とリバタリアニズムの(緩やかな)普遍性の分別についての注意喚起、③テキストから捨象されているリバタリアン思想史についての補足である。①は、森村氏の職業(研究者であること)や、思想的立場(直観を重視する古典的自由主義者)を紹介した。②は、森村氏の思想が必ずしも多くのリバタリアンのものとは一致しない側面があることを指摘した。特に、森村氏の捉える人格の時間的非同一性(※現在の人格と、長期の将来の人格では、肉体的に同じ存在であったとしても別人格であるということ)や、遺産相続は不当であって死後の財産は無主物であり、その上で、政府が他の税金を徴税するよりも遺産相続に対する課税の法がマシであるという政策的主張(※森村氏は政府の存在を認める論者である)等があてはまる。③は、ページ数に限りのある新書かつ、森村氏が専門の法哲学の学問的手法・関心ゆえに、リバタリアンの歴史が捨象されているため、補足した。特に、リバタリアン思想のルーツ(古典的自由主義と社会主義)や、運動(特にYAF、SDSのような1960年代~70年代の政治運動)について補足した。

参加者らは、熱心に熟読するとともに、疑問の箇所について議論・質疑を行ったため、大変実のある勉強会であったと言えよう。これは、『新しい自由のために』にてマレー・ロスバードが提唱した、リバタリアンの(自己)教育と、強化(結束力のこと)に適った内容であった。

日本国内では、まだまだリバタリアン思想と運動は「後進国」であり、今後も、当協会は催しを開くとともに、他団体の要請があれば人員を派遣し、リバタリアン思想と運動の興隆促進を行います。要請等がある方は、当協会メールアドレスからご連絡ください。

(リバタリアン協会)

協会X (旧ツイッター)



協会ホームページ

